

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第39期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

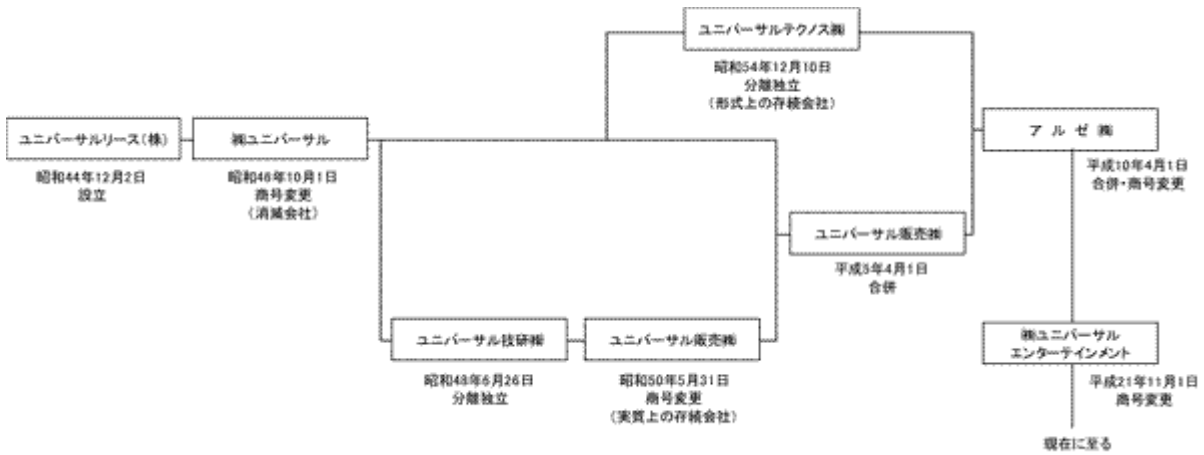
第1【企業の概況】

（はじめに）

当社（旧ユニバーサルテクノス株式会社）は、平成10年4月1日を合併期日として旧ユニバーサル販売株式会社を吸収合併し、同日付をもって商号をアルゼ株式会社に変更いたしました。この合併は、旧ユニバーサル販売株式会社の1株の額面金額を500円から50円に変更するためであり、また商号変更は、当社の将来の業容拡大に備え、より一層の発展を期するためのものであります。

合併前の当社は、所有する不動産を旧ユニバーサル販売株式会社に賃貸することを唯一の事業とし、また事業規模も旧ユニバーサル販売株式会社と比較して小規模であったため、合併後も企業の実態は旧ユニバーサル販売株式会社がそのまま存続しているのと同様の状態であります。従って以下の記載におきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、創業以来、今日に至るまでの会社の変遷を図示すると、以下のようになります。



1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月
売上高 (百万円)	72,133	19,993	39,526	45,019	74,858
経常利益又は経常損失() (百万円)	23,311	13,224	1,151	6,643	33,368
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	38,086	14,808	18,626	4,468	31,380
包括利益 (百万円)	-	-	-	5,494	27,569
純資産額 (百万円)	147,327	112,838	127,314	120,922	131,336
総資産額 (百万円)	184,826	145,761	144,616	139,946	151,813
1株当たり純資産額 (円)	1,841.84	1,362.23	1,596.03	1,524.23	1,756.25
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額() (円)	476.52	185.26	233.22	56.16	401.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	476.45	-	-	-	401.73
自己資本比率 (%)	79.7	74.7	87.9	86.4	86.0
自己資本利益率 (%)	28.9	11.6	15.8	3.6	25.0
株価収益率 (倍)	6.5	-	5.8	43.5	4.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	17,063	16,070	11,556	26,159	38,999
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	23,999	34,912	2,523	1,768	6,321
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	22,946	297	16,269	92	14,480
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	56,004	14,177	5,877	29,432	46,408
従業員数 (人)	1,325	1,167	904	866	839
[外、平均臨時雇用者数]	[49]	[47]	[83]	[89]	[94]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期及び第38期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第36期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月
売上高 (百万円)	58,903	9,904	32,354	43,582	73,597
経常利益又は経常損失 () (百万円)	9,846	6,168	3,466	5,562	25,622
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9,350	10,098	5,763	5,635	27,036
資本金 (百万円)	3,446	3,446	3,446	3,446	98
発行済株式総数 (株)	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000
純資産額 (百万円)	112,379	97,506	91,432	96,132	105,236
総資産額 (百万円)	131,596	130,141	107,429	114,742	124,617
1株当たり純資産額 (円)	1,404.63	1,217.96	1,145.73	1,211.58	1,415.90
1株当たり配当額 (円)	60	-	-	30	100
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(70)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	116.99	126.33	72.16	70.84	346.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	116.98	-	-	-	346.11
自己資本比率 (%)	85.3	74.8	85.0	83.7	84.4
自己資本利益率 (%)	8.5	9.6	6.1	6.0	26.9
株価収益率 (倍)	26.3	-	-	34.5	5.4
配当性向 (%)	51.3	-	-	42.3	28.9
従業員数 (人)	366	233	749	744	759
[外、平均臨時雇用者数]	[37]	[15]	[25]	[39]	[48]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期及び第37期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第36期及び第37期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項	
	株式会社ユニバーサルエンターテインメント 旧社名：アルゼ株式会社(ユニバーサル販売株式 会社、ユニバーサルテクノス株式会社)	株式会社ユニバーサル
昭和44年12月		ジュークボックスのリース業を目的として栃木 県小山市間々田2515番地にユニバーサルリース ㈱を設立
昭和45年7月		遊戯機械の製造を目的として同地に工場を建設 し製造を開始
昭和46年10月		商号を㈱ユニバーサルに変更
昭和47年6月		工場隣接地に土地を購入し、工場を新設
昭和48年6月	㈱ユニバーサルの販売部門を分離独立させ、ユニ バーサル技研㈱を設立し、業務開始	
昭和50年5月	東京都台東区上野5丁目11番1号にユニバーサル 技研㈱の本社を移転し、商号をユニバーサル販売 ㈱に変更	
昭和50年9月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設	栃木県小山市に新工場を建設し、以後ここを拠点 として本格的に各種のゲームマシンの製造を開 始
昭和51年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設	
昭和53年4月	東京都中央区日本橋堀留町に、ユニバーサルビル を建設、ユニバーサル販売㈱の本社を移転	
昭和54年12月	㈱ユニバーサルの開発部門を分離独立させ、ユニ バーサルテクノス㈱を設立し、業務開始	
昭和55年3月		栃木県小山市第三工業団地内に、新工場(小山第 二工場)を建設、移転し、ゲームマシンの製造か ら風俗営業業界の回転式マシーンへ進出
昭和56年1月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設	
昭和57年5月	北海道札幌市白石区に北海道営業所を開設	
昭和58年2月	宮城県仙台市に仙台営業所を、鹿児島県鹿児島市 に鹿児島営業所を開設	
昭和58年8月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設	
昭和60年6月	青森県青森市に青森営業所を、香川県高松市に四 国営業所を、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を 開設	
昭和60年7月	広島県広島市中区に広島営業所を、岡山県岡山市 に岡山出張所を開設	
昭和60年10月	栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設	
昭和61年7月	東京都中央区日本橋浜町に、ユニバーサルテクノ ス㈱本社ビルを取得、移転	
昭和63年4月	東京都港区高輪にユニバーサル販売㈱本社ビルを 建設	鳥取県米子市に新たな生産拠点として米子工場 を取得、同工場にてアミューズメント機の生産を 開始
昭和63年5月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設	
昭和63年9月	大分県大分市に大分出張所を開設	
平成2年7月	石川県金沢市に金沢出張所を開設	
平成2年9月	福島県郡山市に郡山出張所を開設	
平成4年4月	熊本県熊本市に熊本出張所を開設	

年月	事項	
	株式会社ユニバーサルエンターテインメント 旧社名：アルゼ株式会社(ユニバーサル販売株式 会社、ユニバーサルテクノス株式会社)	株式会社ユニバーサル
平成4年7月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を、神奈川県横浜市港北区に神奈川営業所を、千葉県千葉市中央区に千葉営業所を開設	
平成4年8月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設	
平成5年4月	ユニバーサル販売(株)が(株)ユニバーサルを吸収合併	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成5年7月	東京都港区高輪のユニバーサル本社ビルに本社を移転	
平成6年4月	茨城県水戸市に水戸営業所を開設	
平成10年4月	ユニバーサルテクノス(株)はユニバーサル販売(株)を吸収合併の上、商号をアルゼ(株)に変更し、東京都江東区有明に本社を移転	
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録	
平成12年10月	Aruze USA, Inc.(現連結子会社)の株式取得	
平成12年10月	Aruze USA, Inc.がValvino Lamore, LLCへ出資	
平成12年11月	日本アミューズメント放送(株)(現連結子会社)の株式取得	
平成13年2月	千葉県四街道市に四街道テクノセンターを新設	
平成13年11月	ワイズテック(株)(現非連結子会社)を設立	
平成14年6月	(株)ピートゥピーエー(現連結子会社)の株式取得	
平成14年9月	Valvino Lamore, LLCの全保有株式をWynn Resorts, Limited(現持分法適用関連会社)へ現物出資	
平成14年11月	ノーチラス(株)(アルゼグローバルトレーディング(株)へ商号変更)の株式取得	
平成15年10月	北京アルゼ開発有限公司(現非連結子会社)設立	
平成16年6月	米国ネバダ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得し、Universal Distributing of Nevada, Inc.(現Aruze Gaming America, Inc.)の株式取得について承認を受ける	
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場	
平成16年12月	米国ミシシッピ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得し、Universal Distributing of Nevada, Inc.の株式取得について承認を受ける	
平成17年1月	豪州子会社及び南アフリカ子会社を有するUniversal Distributing of Nevada, Inc.の株式を取得し、この3社を連結子会社とした	
平成17年2月	ワイズテック(株)(現非連結子会社)より営業の全部を譲受	
平成17年3月	Wynn Resorts, Limited及びその子会社が米国ネバダ州にてカジノ運営ライセンスを取得	
平成17年7月	豪州南オーストラリア州でゲーミングライセンスを取得	
平成18年5月	南アフリカ共和国全9州でゲーミングライセンスを取得	
平成18年5月	アルゼ分割準備(株)を設立	
平成18年7月	米国ネバダ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得(無期限更新可能)	
平成18年10月	(株)特許情報開発(現非連結子会社)を設立	
平成19年4月	海外カジノ向けゲーミング機器事業をAruze Gaming America, Inc.に事業譲渡 携帯サイト運営事業を会社分割し、アルゼメディアネット(株)(現連結子会社)を新設 豪州ニューサウスウェールズ州でゲーミングライセンス取得	
平成19年9月	(株)ジャパン・レンタルサービス(アルゼレンタルサービス(株)へ商号変更)の株式取得	
平成19年10月	パチスロ・パチンコ事業の販売部門をアルゼマーケティングジャパン(株)(旧(株)システムスタッフ)に、同事業の開発部門を(株)セブンワークス(旧アルゼ分割準備(株))に会社分割により承継	
平成20年1月	米国オレゴン州でゲーミングライセンス取得	
平成20年2月	ARUZE Investment Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立	

年月	事項
	株式会社ユニバーサルエンターテインメント 旧社名：アルゼ株式会社(ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社)
平成20年6月	委員会設置会社へ移行
平成20年8月	フィリピンにおいてカジノリゾートを運営するためのプロビジョナルライセンスを取得 Aruze Gaming America, Inc. が第三者割当増資を実施。また、当社所有の Aruze Gaming America, Inc. 株式の一部を譲渡
平成21年2月	アルゼマーケティングジャパン(株)を存続会社としてアルゼグローバルトレーディング(株)、アルゼレンタルサービス(株)、(株)セブンワークスを吸収合併
平成21年3月	当社所有の Aruze Gaming America, Inc. 全株式を譲渡
平成21年6月	当社を存続会社として、アルゼマーケティングジャパン(株)を吸収合併
平成21年11月	商号を(株)ユニバーサルエンターテインメントへと変更
平成22年3月	フィリピンにおいて、当社グループのカジノプロジェクト(マニラ ベイ リゾート)が経済特区認定を受けるとともに、カジノ事業の外資規制が解除された。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場
平成22年6月	監査役会設置会社へ移行
平成23年10月	当社を存続会社として、アルゼメディアネット(株)を吸収合併

3【事業の内容】

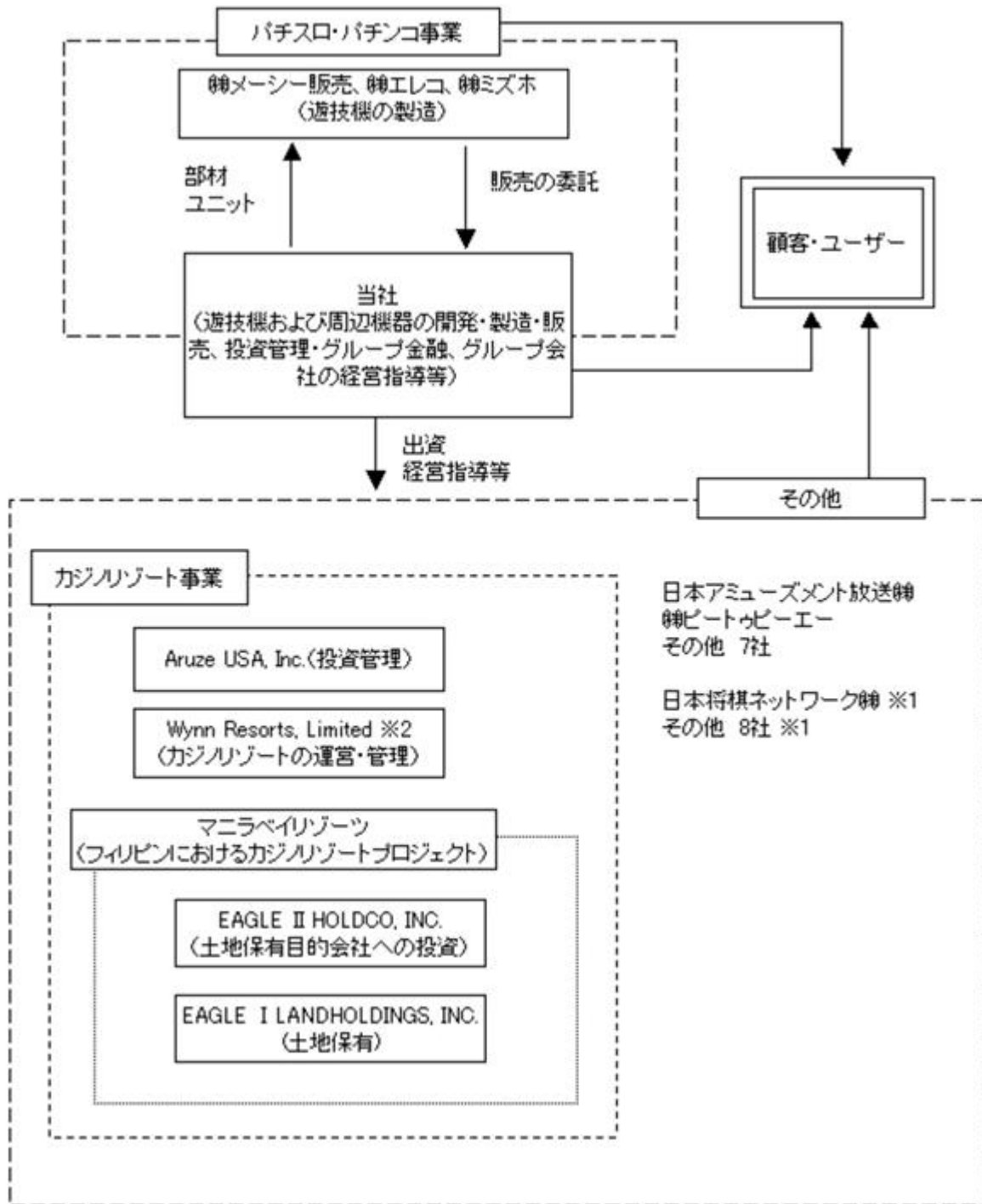
当社の企業集団は、当社及び子会社24社、関連会社1社により構成されており、パチスロ・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売を主たる業務としているほか、メディア事業、放送事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関係は、以下のとおりであります。(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	主要な事業内容		会社名
パチスロ・パチンコ事業	完成品製造事業		当社、(株)メシー販売、(株)エレコ、(株)ミズホ
	パチスロ・パチンコ機の開発・販売・レンタル、周辺機器の開発・製造・販売、部材ユニット調達		当社
その他	カジノリゾート事業	投資管理	Aruze USA, Inc.
		カジノリゾートの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
		土地保有会社への投資	EAGLE HOLDCO, INC.
		土地の保有	EAGLE LANDHOLDINGS, INC.
	メディア事業		当社
	放送事業		日本アミューズメント放送(株)
	ヒューマンインターフェース開発事業		(株)ピートゥピーエー
	将棋通信対局運営管理		日本将棋ネットワーク(株)

上記のほかに連結子会社が7社あり、非連結子会社で持分法非適用会社が8社あります。

以上の状況についての事業系統図は以下の通りであります。(平成24年3月31日現在)



無印 連結子会社 15社
1 非連結子会社 9社
2 持分法適用関連会社 1社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) Okada Holdings Limited (注)4	中国(香港)	千HK\$ 9,362,968	有価証券投資等	被所有 73.3 (73.3)	役員の兼任あり。
岡田ホールディングス合同会社 (注)3	東京都渋谷区	10	不動産賃貸 有価証券投資等	被所有 73.3	当社の従業員が役員を兼任しております。
(連結子会社) Aruze USA, Inc. (注)5	米国ネバダ州	千US\$ 260,000	その他	100.0	役員の兼任あり。
その他14社(注)7					
(持分法適用関連会社) Wynn Resorts,Limited	米国ネバダ州	千US\$ 1,379 (注)6	その他	19.7 (19.7)	役員の兼任あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております(親会社を除く。)

2.議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3.平成22年10月8日において、当社取締役会長岡田和生及び当社取締役岡田知裕らから当社普通株式54,410,800株を現物出資により取得したことにより、当社の親会社となっております。また、平成24年4月13日に東京都江東区に住所変更しております。

4.平成22年10月8日において、当社取締役会長岡田和生及び当社取締役岡田知裕らから岡田ホールディングス合同会社の社員持分の全部を現物出資により取得したことにより、当社の親会社となっております。

5.特定子会社に該当しております。

6.Common stockの金額を記載しております。

7.連結子会社その他14社のうち、(株)メーシー販売、(株)エレコ、(株)ミズホ、日本アミューズメント放送(株)、(株)ピートゥピーエー、EAGLE LANDHOLDINGS, INC.、EAGLE HOLDCO, INC.、Pananio Limited、Aruze Hong Kong Limited、Universal Entertainment Hong Kong Limited、Universal Entertainment Korea co., Ltdは、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
パチスロ・パチンコ事業	566	(79)
報告セグメント計	566	(79)
その他	70	(-)
全社(共通)	203	(14)
合計	839	(94)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
759 (48)	36才 10ヶ月	6年 5ヶ月	7,747,777

セグメントの名称	従業員数(人)	
パチスロ・パチンコ事業	534	(34)
報告セグメント計	534	(34)
その他	22	(-)
全社(共通)	203	(14)
合計	759	(48)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては持続した景気回復が見込まれているものの、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気は下振れ懸念があります。また、欧州においては、一部の国々における財政状態の先行き不安を背景として、依然として景気は不安定な状況にあります。一方、アジア地域においては、一部地域において景気拡大の鈍化が見られるものの、堅調に推移しております。

わが国の経済は、東日本大震災の影響等により厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しの傾向を見せているものの、企業収益は全体的に減少傾向にあり、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いております。

そのような中、当社グループは、当連結会計年度において、パチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』が7万台を超える大ヒット機種になったことに続き、パチスロ機『エージェントクライシス』が約20万台、パチスロ機『赤ドン雅』が約53万台の導入となったことや特許料収入の増加などにより、売上高は74,858百万円(前年同期比 66.3%増)、営業利益は26,349百万円(前年同期比 400.6%増)となり、前期を大幅に上回る実績となりました。

また、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社(NASDAQ:WYNN)の2011年1月から12月までの少数株主利益控除後の当期純利益は613百万米ドルとなっております。このうち当社グループの持分相当額から同社による過去の自己株買いに伴い、当社が行うのれん償却額を差し引き、持分法による投資利益として7,178百万円計上しております。

これらの結果、経常利益は33,368百万円(前年同期比 402.3%増)、当期純利益は31,380百万円(前年同期比 602.3%増)となりました。

また、業績が好調に推移していることから、株主様への利益還元として、平成23年9月末の株主様に対して実施した1株当たり70円の配当に続き、平成24年3月末日時点の株主様に対し、1株当たり30円の配当を行うことといたしました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ市場においては、東日本大震災の影響により、自粛ムードや電力不足による営業時間の短縮および輪番休業などによって、一時的に集客や稼働の落ち込みがあったものの、下半期より稼働水準の回復が進み、震災前の状況まで持ち直しております。

しかしながら、パチンコ機の市場は、低玉貸営業の普及や出玉性能の自主規制などの影響から、引き続きユーザー離れに歯止めがかからず、稼働は低下し、設置台数も減少しております。

一方、パチスロ機の市場は、魅力あるゲーム性やバランスの良い出玉性能を登載したART機が主軸となって市場を牽引するとともに、昨年の夏から年末にかけて、複数の大型タイトルが導入されたこともあり、ユーザーの増加とともに稼働水準も好調に推移し、設置台数も増加いたしました。

当連結会計年度においては、「よりホール様の立場に立って販売を行う」という方針を中心に、販売体制の改革・強化を継続して行ってまいりました。それとともに、プロモーションにおいても、導入前の販売促進活動だけでなく、導入後のホール様の稼働支援を強化し市場の活性化に取り組んだ結果、販売台数の増加につながることとなりました。

その結果、当連結会計年度は、新たにパチスロ機5タイトルを市場投入し、前期から継続して販売したものを併せて、約172千台の導入実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、72,195百万円(前年同期比 68.8%増)、営業利益は32,343百万円(前年同期比 167.6%増)となりました。

その他

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』、『赤ドン雅』等の実機販売と連動して、フィーチャーフォン及びスマートフォン向けに、シミュレーターアプリをはじめとした各種コンテンツを配信いたしました。携帯サイト「ユニバ王国」ではエンドユーザーのスマートフォンへの移行に伴い、会員数の増加には至りませんでした。スマートフォンにおいては、アプリカテゴリーにおいて上位にランキングされるなど、全体として利用者数、売上をとともに伸ばすことができました。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社では、当連結会計年度においては、スカパー！放送事業以外の事業へも経営資源を注ぎ、その他の事業の拡大を図ることを方針として事業を展開してまいりました。スカパー！放送事業の売上についてはスカパー！自体の全体加入件数減少の影響を受け、前年度に比べ微減いたしました。しかしながら、ひかりTVなどのサイマル放送事業ではひかりTVの会員数が毎月平均5%程度成長し、インターネットやビデオ・オン・デマンドのコンテンツ配信事業においてはスマートフォンなどへの既存サービスの拡大を行い、両事業の売上は前年度に比べ約80%増加しております。その他、プロモーションサイトのサービス開始やそれを利用したファンとの相互マーケティングの実施、USTREAMを使用したライブ中継などを行いました。また、「スカパー！アワード2011」において同社番組「ビジュRパチンコ劇場」が「趣味・実用賞」を受賞いたしました。それらの結果、通期では、方針通り事業拡大が順調に行え、全体の売上は前年度に比べ約5%増加しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は、2,951百万円(前年同期比 10.1%増)、営業損失は255百万円(前年同期 営業損失917百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は46,408百万円となりました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38,999百万円の収入(前年同期26,159百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益34,096百万円、持分法適用会社からの配当金の受取額12,632百万円及び仕入債務の増加452百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,321百万円の支出(前年同期1,768百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6,160百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,480百万円の支出(前年同期92百万円の支出)となりました。これは、主に短期借入金の減少 5,439百万円及び自己株式の取得による支出10,010百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
パチスロ・パチンコ事業(百万円)	67,150	165.7
その他(百万円)	1,831	89.8
合計(百万円)	68,981	162.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
パチスロ・パチンコ事業	71,814	167.4	60	13.6
その他	2,662	118.8	-	-
合計	74,476	165.0	60	13.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
パチスロ・パチンコ事業(百万円)	72,195	168.8
その他(百万円)	2,662	118.8
合計(百万円)	74,858	166.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

パチスロ・パチンコ事業

低玉貸営業の増加、自主規制などで設置台数が減少傾向にあるパチンコ機市場に対し、当社の売上の大半を占めるパチスロ機の市場は、設置台数が増加傾向を示すようになりました。

この傾向は、ユーザーにとって魅力のある出玉性能と多種多様なゲーム性を持つARTパチスロ機が中心となり、一部の魅力あるパチスロ機が市場を牽引したことによります。

集客力あるパチスロ機は、ホール経営の貢献度が高くなっており、今後も増加傾向がさらに進むと考えられます。当社グループは様々な工夫と、新しい技術を積極的に取り入れることによって、性能が優れ、魅力あふれる機械の提供を引き続き行ってまいります。

特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許申請書類の標準化などによって、より多くの優れた発明の権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。また、それぞれの発明を技術分野ごとに取りまとめて出願する体制を確立することにより、申請書類の内容を充実させ、出願数に対する登録数の割合の向上を図ってまいりました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較しても極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使を強力に推進してまいります。

カジノリゾート事業

当社グループは、今後の成長エリアをアジアに求め、国を挙げて観光業を推進するフィリピンでのカジノ・リゾートの開発計画を進めており、当社グループは引き続きこの事業を着実に進展させ、将来の収益につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1)パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2)カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、用地を取得済みであり、営業認可に向けた具体的な手続きを進めているところであります。また、経済特区認定・外資規制の解除も得ており、今後も設備投資を進めてまいります。当事業については、海外で行う事業となるため、現地の事業環境の変化などにより、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

(3)為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいりますが、第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、「連結貸借対照表関係 3. 偶発債務 (1) 訴訟事件等(要確認)」に記載しております。

(5) ウィン・リゾート社との係争について

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」という)及び同社取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc.についてウィン・リゾート社の株主として不適格であるとし、ウィン・リゾート社が、Aruze USA Inc.が保有するウィン・リゾート社株式(24,549,222株、発行済株式に対する割合:19.66%)を同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を対価として償還することを一方的に決定し、実行したと主張しております。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc.に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc.は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めております。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トリアルにおいて証人尋問を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しが見つからない状況であり、予測判断を持って判断を行わず、当該反訴手続の結果事実の確定が成されれば、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております。従いまして、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、現時点ではその影響を加味しておりません。ただし、本反訴請求の結果、将来確定する事実如何によっては、それらに影響が及ぶ可能性があるものと認識しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月5日開催の取締役会において、連結子会社であるアルゼメディアネット株式会社を吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

アルゼメディアネット株式会社は、当社グループが保有するコンテンツ資産の著作権許諾窓口として、PC・モバイルなどさまざまなプラットフォームで、パチスロ関連コンテンツのプロデュースを行っております。このたび、経営資源の集中、業務効率の向上および業務推進の迅速化を図るべく、当社を存続会社として、アルゼメディアネット株式会社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

株式会社ユニバーサルエンターテインメントを存続会社、アルゼメディアネット株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

本件合併において、新株式の発行は行わないため、資本金の額の変動はございません。

(4) 合併の期日

平成23年10月1日

(5) 引継資産・負債の状況(平成23年9月30日)

資産合計 994百万円 負債合計 220百万円

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要(平成23年3月31日時点)

商号	株式会社ユニバーサルエンターテインメント (存続会社)
事業内容	パチスロ・パチンコ事業
本店所在地	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟
代表者	代表取締役社長 富士本 淳
資本金	3,446百万円()
発行済株式数	80,195,000株
純資産	96,132百万円
総資産	114,742百万円
事業年度の末日	3月31日
大株主及び持分比率	岡田ホールディングス合同会社 67.90% GOLDMAN,SACHS&CO. REG 9.73%

平成23年5月30日開催の取締役会において、資本金の額の減少について定時株主総会に付議することを決議し、6月21日開催の定時株主総会において承認され、7月23日に効力が発生しており、現在の資本金は98百万円となっております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,757百万円です。

なお、当社グループにおける研究開発活動の状況は以下のとおりです。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、現行の法律・規格の中でも十分に市場に受け入れられる、魅力あふれるゲーム性・出玉性能を有する遊技機を提供すべく注力しております。

パチスロ・パチンコ事業に係る研究開発費は2,345百万円であります。

その他

その他に係る研究開発費は2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等の内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、現金及び預金が7,383百万円増加したこと、為替の変動の影響などにより土地が1,097百万円、為替の変動の影響及び持分法適用関連会社からの配当などにより投資有価証券が6,412百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11,867百万円増加の151,813百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、支払手形及び買掛金が452百万円、社債が3,600百万円、長期借入金が1,155百万円それぞれ増加し、短期借入金が5,658百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加の20,477百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、利益剰余金が23,451百万円増加したこと、株価や為替などの変動から生じるその他の包括利益累計額が3,801百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10,414百万円増加の131,336百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、基幹事業であるパチスロ・パチンコ事業の売上高が前年同期比68.8%増の72,195百万円となりました。パチスロ機5タイトルを市場投入し、導入台数は約172千台(前年同期 約113千台)となり、売上高の総額は、前年同期比66.3%増の74,858百万円となりました。

売上原価

売上高の増加により、売上原価の総額は前年同期比32.8%増の32,616百万円となり、売上原価率は43.6%となりました。売上原価率につきましては前連結会計年度より11.0ポイント減少しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費合計では、前年同期比4.6%増の15,892百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ5,675百万円増加し、7,349百万円となりました。これらは主に持分法による投資利益7,178百万円を計上したことによりです。

また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ35百万円増加し、330百万円となりました。これらは主に社債発行費120百万円を計上したことによりです。

当期純利益

特別利益は842百万円となりました。これは主に、持分変動利益771百万円等によるものです。

特別損失は114百万円となりました。これは主に、固定資産除却損90百万円等によるものです。

以上の結果、当期純利益は前年同期比602.3%増の31,380百万円、1株当たり当期純利益金額は前年同期比615.4%増の401.79円、自己資本利益率は25.0%（前年同期3.6%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、マーケティング戦略を核とした国内事業全体を統制する組織体制を構築いたしました。今期につきましては、多岐にわたる販売チャネルの構築など、より強固な販売体制への変革に取り組み、販売台数の増加につなげてまいります。

今期の第一弾としては、パチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～』の販売活動を開始しております。当タイトルは、平成21年に販売しホール様への導入後、長期間高稼働を維持するとともに、2年以上経過した現在も一部のホール様で設置されているなどART機初期の市場を牽引した『バジリスク～甲賀忍法帖～』の後継機として開発され、新しいART時代にふさわしい魅力ある機械となっております。ホール様からの期待も高く、数多くの注文をいただいております。

また、以前より販売準備を進めておりました、ホール運営の効率化や業界初の分析機能を取り入れたことで、より効果的な営業戦略の考案が可能となるホール周辺機器『ファルコンX』の販売を本格的にスタートいたしました。さらに、15.1インチフルカラー液晶を使用し、雑誌社とのコラボレーションなどによって業界初の集客機能を搭載し、新しいツールとしてホール様の営業に貢献する『ホットスタジアム』の販売も、前期に続いて、さらに強化してまいります。

このようにパチスロ・パチンコ機をはじめとして、ホール周辺機器にいたるまで、業界の先駆けとなる様々な創意工夫により魅力ある商品を開発しホール様へ提供することで市場シェアの拡大を図ってまいります。

今期は、パチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～』の発売を皮切りに、通期でパチスロ機22万台・周辺機器4万台の市場導入を計画しております。

その他

メディアコンテンツ事業においては、今後もスマートフォン市場へ、パチスロシミュレーターをはじめとした各種コンテンツ配信をより一層拡大してまいります。また、好調なパチスロ実機販売と連動をさらに高めるべく、ライセンス商品の拡充にも注力してまいります。

日本初かつ日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、今期は新規スキームによるパチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための番組制作及びケーブルテレビ業界を視野に入れた放送事業の拡大を図ることとし、先駆けて、4月からホール様との協業による番組の制作・放映を行っております。また、ケーブルテレビ大手のJCNにおいても4月から放送を開始しており、今後さらなるケーブルテレビへの展開を行ってまいります。さらには、地上デジタル放送開始で加速する映像のハイクオリティ・デジタル化も考慮し、映像もSD画像からHD画像への切り替えを開始、順次各サービスの切り替えを検討しております。

また、当社グループがフィリピンの首都マニラで推進しているカジノリゾートプロジェクト『マニラベイリゾート』においては、本年1月26日にGroundbreaking Ceremony（着工式）を執り行いました。当日は多数の関係機関の方々や、世界中の報道機関の方々、事業参加予定の企業の方々が出席され、プロジェクトの成功を祈念いたしました。また、4月17日には、当社グループの現地法人が、フィリピン経済特区庁（PEZA）の登録企業となりました。これにより当プロジェクトの開発を推進する上で、税制面での優遇を受けることが可能となります。今後、観光資源豊かで魅力あふれるフィリピンにおいて、経済発展著しい中国を始めとしたアジア地域からの多数の旅行者を魅了していくため、準備を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	87.9	86.4	86.0
時価ベースの自己資本比率(%)	74.9	138.3	90.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.7	20.5	322.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、主にパチスロ・パチンコ事業に係る金型等の取得約805百万円、美術館及び迎賓館の工事等による支払額約3,989百万円及び海外子会社における支出約578百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 その他	開発業務施設 統括業務施設	1,757	48	-	-	778	2,584	529
四街道工場 (千葉県四街道市)	パチスロ・パチンコ事業 その他	製造設備	1,773	613	5,168 (74,372.72)	250	798	8,605	45
小山工場 (栃木県小山市)	パチスロ・パチンコ事業	製造設備	127	0	361 (9,520.24)	-	0	488	-
東京支店他 19支店	パチスロ・パチンコ事業	販売設備	167	12	256 (603.21)	-	6	442	185

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間賃借及び リース料 (百万円)
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 その他	開発業務施設 統括業務施設(賃借)	529	-	428

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円) (面積ha)	従業員数 (人)
EAGLE LANDHOLDINGS, INC.	フィリピン マニラ		土地	13,531 (40ha)	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、経営管理効率向上のためのシステムインフラ整備も推進しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 四街道工場	千葉県 四街道市	パチスロ・ パチンコ事業	製造用 金型等	2,056	-	自己資金及 び借入金	平成24年5月	平成25年3月	-

(注) 1. 連結グループにおける同地区での設備投資計画を集計しております。

2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年11月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	847,000	847,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	847,000	847,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,845	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年7月1日 至平成31年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,872 資本組入額 936	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1

新株予約権者は、下記()、()及び()に掲げる条件が全て満たされた場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。

()平成25年3月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において経常利益が213億円を超過していること。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

()平成26年3月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において経常利益が250億円を超過していること。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

()本新株予約権の割当日の後、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも本新株予約権の行使価額に130%を乗じた価格である金2,399円を超過すること。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各新株予約権の一部行使はできない。

(注)2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、新株予約権に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

新株予約権に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年7月23日 (注)	-	80,195,000	3,348	98	-	7,503

(注) 平成23年6月21日開催の定時株主総会に基づき、平成23年7月23日付で無償減資を実施したことにより、資本金を3,348百万円減少(減資割合97.1%)し、その他資本剰余金に振替えて、98百万円といたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	29	101	135	8	9,966	10,251	-
所有株式数(単元)	-	14,555	3,466	547,124	101,314	20	135,420	801,899	5,100
所有株式数の割合(%)	-	1.82	0.43	68.22	12.64	0.00	16.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,886,054株は、「個人その他」に58,860単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岡田ホールディングス合同会社	東京都渋谷区広尾1丁目10-6 406号	54,452,500	67.90
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明3丁目7-26 有明フロンティアビルA棟	5,886,054	7.33
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	2,789,000	3.47
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,390,000	2.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,101,131	1.37
MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	842,200	1.05
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	552,200	0.68
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー)	485,350	0.60
富士本 淳	東京都世田谷区	458,000	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	358,500	0.44
計	-	69,314,935	86.43

(注) 岡田ホールディングス合同会社は、平成24年4月13日に東京都江東区有明三丁目7番26号に住所変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,886,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,303,900	743,039	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	743,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	5,886,000	-	5,886,000	7.33
計	-	5,886,000	-	5,886,000	7.33

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年11月30日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して新株予約権を付与することを、平成23年11月30日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 当社従業員 52
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月27日)での決議状況 (取得日 平成24年1月4日)	4,980,000	9,999,840,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,980,000	9,999,840,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法は、大阪証券取引所JASDAQ市場のJ-NET市場における自己株式取得取引において買付けの委託を行うことを決議しています。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月28日)での決議状況 (取得日 平成24年7月4日)	1,000,000	1,657,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当社は、平成24年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式1,000,000株を取得することを決議し、平成24年6月29日に約定いたしましたが、提出日現在では決済・引渡は完了していないため、当該結果は反映されておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	177	448,379
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,886,054	-	5,886,054	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し及び新株予約権の権利行使による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し及び新株予約権の権利行使による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

なお、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、取締役会の決議により「毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当ができる」旨及び「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

また、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを、基本方針としております。

平成24年3月期の配当につきましては、当期の業績と当社の状況を総合的に判断し、期末の配当金を1株当たり30円とし、平成23年9月末の株主様に対して実施した1株当たり70円の配当と合わせ、年間100円としております。また、平成25年3月期の配当金につきましては、今後の業績と資金需要を見極めた上で決定いたしたく、現段階では未定とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月30日 取締役会決議	5,550	70
平成24年5月17日 取締役会決議	2,229	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	5,300	3,940	1,550	2,780	3,125
最低(円)	2,890	451	489	1,280	1,353

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,430	2,165	2,253	2,487	2,103	1,929
最低(円)	2,001	1,675	1,762	1,820	1,353	1,712

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		岡田 和生	昭和17年10月3日生	昭和44年12月 ユニバーサルリース(株)設立 代表取締役社長 昭和48年6月 ユニバーサル技研(株)(現(株)ユニバーサルエンターテインメント)設立 代表取締役社長 平成16年9月 当社取締役会長 平成18年1月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社取締役会長(現任)	注3	-
代表取締役社長		富士本 淳	昭和33年3月29日生	昭和60年10月 (株)セタ設立 代表取締役社長 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長兼開発本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼開発本部長 平成21年6月 当社代表執行役 平成22年6月 当社代表取締役副会長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	458
取締役		徳田 一	昭和33年8月3日生	昭和56年4月 (株)住友銀行 入行 平成19年1月 当社 執行役員経営企画室長 平成19年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 代表執行役社長 平成22年6月 当社 取締役社長 平成23年6月 当社 相談役 平成24年6月 当社 取締役(現任)	注3	115
取締役		麻野 憲志	昭和38年8月18日生	平成2年10月 会計士補登録 平成2年10月 青山監査法人/PriceWaterhouse (現あらた監査法人/ PriceWaterhouseCoopers)入所 平成9年3月 公認会計士登録 平成16年6月 (株)サイバー・コミュニケーションズ執 行役最高財務責任者 平成19年8月 日本SGI(株)CFO執行役員管理本部長 平成21年3月 (株)GABA取締役最高財務責任者 平成22年7月 当社執行役員管理本部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役		岡田 知裕	昭和42年9月1日生	平成3年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成7年8月 当社取締役経営企画室長 平成9年8月 当社取締役開発本部長 平成11年6月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社取締役IR広報室長 平成19年7月 Aruze USA, Inc. 取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		澤田 宏之	昭和28年10月19日生	昭和58年9月 ㈱ボストンコンサルティンググループ 入社 平成5年4月 ㈱グロービス社外取締役(現任) 平成7年10月 ジェミニ・コンサルティング㈱代表取 締役 平成15年1月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン 株式会社(現ブーズ・アンド・カンパ ニー株式会社)代表取締役 平成16年6月 当社社外取締役(現任) 平成17年10月 ㈱リヴァンプ社外取締役(現任) 平成19年6月 ㈱日経サイエンス社外取締役(現任) 平成20年4月 学校法人グロービス経営大学院理事 (現任) 平成24年4月 ブーズ・アレン・カンパニー株式会社 特別顧問(現任)	注3	82
常勤監査役		堀 義人	昭和21年3月17日生	昭和45年4月 松下電器産業㈱入社 平成2年12月 当社入社 平成3年1月 当社管理本部総務部部长 平成8年1月 当社経営企画室次長 平成15年4月 当社内部監査室室長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社内部監査室室長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	28
監査役		野添 尚三	昭和22年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成11年4月 同社財務部長 平成12年6月 同社理事 平成13年6月 同社執行役員財務部長 平成14年6月 伊藤忠テクノサイエンス㈱常務取締役 平成16年4月 シーティーシーテクノロジー㈱常務取 締役 平成17年6月 シーティーシー・ビジネスサービス㈱ 代表取締役社長 平成19年5月 同社取締役 平成19年6月 伊藤忠エネクス㈱常勤監査役 平成22年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
監査役		寺澤 直樹	昭和32年1月31日生	昭和55年4月 ㈱東海銀行入行 平成6年8月 ジェミニ・コンサルティング・ジャパ ン・インク(現ブーズ・アンド・カン パニー)プリンシパル 平成15年1月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン ㈱(現ブーズ・アンド・カンパニー) ディレクター 平成17年11月 ㈱ミキモト取締役 平成19年2月 ㈱リーダーシップ総合研究所(現パー スベクティブ㈱)顧問 平成20年3月 同社代表取締役(現任) 平成20年7月 日本産業パートナーズ㈱ 平成22年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
計						683

- (注) 1. 取締役澤田宏之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役野添尚三及び寺澤直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 選任後4年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役岡田知裕は取締役会長岡田和生の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の体制

1．企業統治の体制の概要

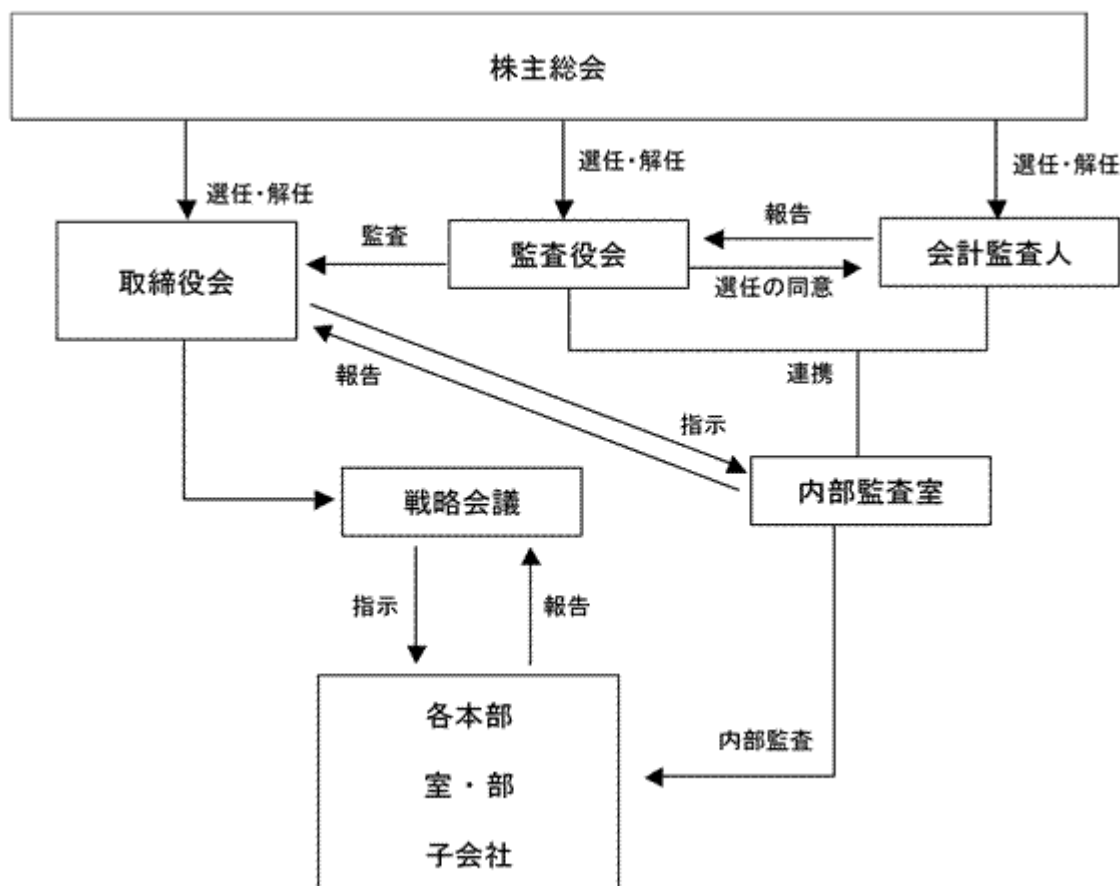
当社は、継続的な企業価値の向上を達成するためには、経営全般における透明性の向上と経営監督機能の強化が重要であるとの認識から、コーポレート・ガバナンス機能の充実に努めております。

当社の取締役会は取締役6名（社外取締役1名）および監査役3名（社外監査役2名）で構成され、定例の取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項についての報告、決定を行っております。また、取締役会の他に、随時、取締役の大多数で構成する戦略会議を開催し、経営に関する基本方針・戦略等を決定しております。

監査役は会計監査人や内部監査室と連携し、適正・適法な監査を行っております。

また、当社は、連結子会社であるAruze USA Inc.を通じたウィン・リゾート社への出資者として、ネバダゲーミング規制当局より適格性を有していると判断されており、極めて厳格なゲーミングコンプライアンスの遵守が義務付けられております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記の通りです。



2．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、この体制を採用している主たる理由は、事業環境の変化と当社の業務内容の変化に対応し、取締役による意思決定を迅速に行い、変化の早い市場に対応していくためです。

常勤取締役を中心とした取締役による迅速な意思決定と、機動的な業務執行により市場変化に即座に対応できる体制を構築いたします。また、監査役の過半数を占める社外監査役と常勤監査役により、公正な監査体制を構築しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を定めており、その方針を基にして、整備・運用を行っております。

< 内部統制システム構築の基本方針 >

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための内部統制の体制を整備する。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及びグループ企業の役職員が、法令及び定款に適合した行動をとるために遵守すべき行動規範となる倫理規程を定める。
- (2) 米国のゲーミング規制当局からの厳格なコンプライアンスの要求に対応するゲーミングコンプライアンス規程を制定し、この規程を遵守する経営を実践する。
- (3) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、また遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- (4) 監査役は、独立した立場から、取締役等の執行する業務の適正が確保されているかを監査する。
- (5) 内部監査部門として執行部門から完全に独立した内部監査室を設置する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる情報について、文書管理規程、情報管理規程により、その保存管理及び情報セキュリティ管理の取扱いを定める。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の規則

- (1) 事業活動に伴う各種リスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクに対応する管理責任体制を整備する。
- (2) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、その損失の極小化を図るためにリスク予防を重点として継続的に個々のリスクに対応する管理の体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、取締役会規程、執行役員規程、職務権限規程、業務分掌規程及び稟議規程等を定め、業務執行の責任体制と業務プロセスを明確にすることにより、取締役会の決定に基づく業務執行の迅速かつ効率的な処理を推進する。
- (2) 取締役の職務の執行を効率的に行うことを確保する体制として、月1回定例の取締役会の他、随時に取締役会メンバーの大多数で構成する戦略会議を開催し、基本方針・戦略を決定する。

5. 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及びグループ企業は当社監査役及び内部監査部門の監査を受入れ、内部統制の確立をはかると共に、グループ企業毎に利益計画を策定し、進捗状況について定期的にレビューし、その結果を経営の適正化に向けフィードバックする。
- (2) 当社及びグループ企業間で積極的な人的交流を行い、グループ企業各社との情報の交換及び連携体制を確立するものとする。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役を補助するために監査役会事務局を設置し、その事務局の任にあたる者(「補助使用人」という)を置く。
- (2) 補助使用人の人事異動や処遇については、監査役会の同意を得て行う。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、取締役会の他、本部長会等の重要な審議・決議の場に出席し報告を受ける。
- (2) 従業員は、法令、または定款違反の事実、著しく不合理な業務執行、その他これらに準ずる事項を発見した場合、すみやかに監査役に報告するものとし、監査役が報告等を求めた場合、従業員はこれに従わなければならない。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、必要に応じ当社の費用において(法律上認められる金額範囲内で)社外の専門家を利用することができる。
- (2) 取締役及び担当管理職その他の従業員は、監査役の監査に協力しなければならない。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、社会的責任および企業防衛等の観点から、断固として対決する旨を、活動指針に定める。
- (2) 反社会的勢力からの不当な要求等があった際は、顧問弁護士へ逐一相談を行うこととする。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法及び関連法令に従い、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係わる内部統制の体制を整備し、運用する。

4. リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種契約、その他の法務案件を法務室が閲覧することになっております。そのうち特に重要な契約書等については、顧問弁護士の意見を聴取することとしており、不測のリスクをできる限り事前に回避する体制に努めております。

なお、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる者を定め、適切に対処するものとしております。

また、内部統制システム構築の基本方針にて以下の通り、「損失の危険の管理に関する規定その他の規則」を定めております。

- (1) 事業活動に伴う各種リスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクに対応する管理責任体制を整備する。
- (2) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、その損失の極小化を図るためにリスク予防を重点として継続的に個々のリスクに対応する管理の体制を構築する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室が担当し、年度毎に作成した内部監査計画に基づき、本社各部門、子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は、取締役会等に、被監査部門に対する改善勧告とともに書面で報告され、被監査部門に改善計画を作成・報告させる事により、内部監査の実効性を図っております。

監査役会監査は、社外監査役2名を含む計3名で実施しており、各監査役は毎月の取締役会に出席し、業務執行の妥当性を監査しています。また、常勤監査役は社内の重要会議へも積極的に参加し、法令や株主利益を侵害する事実の有無等について、重点的に監査を実施しているとともに、内部監査室及び会計監査人等との連携を密にして情報の収集と共有化に努めています。

なお、常勤監査役である堀義人は、過去に、当社において取締役や内部監査室長等を務めた経験を有しております。また、社外監査役である野添尚三は、民間企業において常勤監査役や財務経理部長を務めた経験を有しており、同じく社外監査役である寺澤直樹は、コンサルティング会社ディレクター、企業の代表取締役など要職を歴任し、豊富な見識と経験を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、いずれも当社との間には、特別な利害関係はございません。当社は、当社との間に特別の利害関係のない者を、社外取締役及び社外監査役として選任しており、業務執行から独立した立場での監査・監督機能の強化を図っております。

なお、社外監査役が過半数を占める監査役会は、監査役会事務局との情報共有を図り、また、内部監査室、会計監査人等との連携を密にして、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	303	303	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	-	-	1
社外役員	38	38	-	-	3
合計	354	354	-	-	8

(注) 上記には、当事業年度中に退任した役員を含んでおります。

2. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
岡田和生	取締役	連結子会社	276	-	-	-	276
富士本淳	代表取締役	提出会社	225	-	-	-	225

3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しての具体的な方針は定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会での決議の範囲内で、会社への貢献度などを総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において決定しております。

また、役員退職慰労金制度は定めておりません。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 142百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12	取引等の関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,700	1	取引等の関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,250	0	取引等の関係維持
松竹(株)	1,000	0	取引等の関係維持
みずほ信託銀行(株)	8,000	0	取引等の関係維持
第一生命保険(株)	2	0	取引等の関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,570	1	取引等の関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	13	取引等の関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,700	1	取引等の関係維持
松竹(株)	1,000	0	取引等の関係維持
第一生命保険(株)	2	0	取引等の関係維持

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1	0	-	-	(注) 1
上記以外の株式	48	92	-	-	8

(注) 非上場株式欄の「評価損益の合計額」 1百万円は全て減損処理額であります。

会計監査の状況

平成24年3月期の会計監査につきましては、UHY東京監査法人（指定社員業務執行社員 公認会計士 原伸之氏、指定社員業務執行社員 公認会計士 谷田修一氏、指定社員業務執行社員 公認会計士 鹿目達也氏）に委託しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等11名であります。

定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた場合の、その内容

当社の取締役は10名以内となっております。

取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の、その内容

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができることとしております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

2. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

3. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限定額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

4. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限定額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件を変更した場合の、その事項及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	100	-	70	-
連結子会社	-	-	-	-
計	100	-	70	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について、特段の定めはございませんが、監査報酬の適切性について、当社の規模及び監査日数等を考慮し、事業年度ごとに検討しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、UHY東京監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 27,057	34,440
受取手形及び売掛金	4,538	4 3,595
有価証券	3,654	11,967
商品及び製品	640	785
仕掛品	1,339	2,734
原材料及び貯蔵品	19,617	17,241
繰延税金資産	-	1,182
その他	2,003	2,500
貸倒引当金	150	63
流動資産合計	58,700	74,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,133	1 8,748
減価償却累計額	4,639	4,825
建物及び構築物（純額）	2,493	3,922
機械装置及び運搬具	4,035	4,166
減価償却累計額	3,058	3,150
機械装置及び運搬具（純額）	977	1,015
貸与資産	4,844	1,304
減価償却累計額	4,279	1,053
貸与資産（純額）	564	250
土地	32,333	1 31,235
建設仮勘定	2,463	5,469
その他	10,126	10,681
減価償却累計額	6,319	6,860
その他（純額）	3,807	3,820
有形固定資産合計	42,638	45,713
無形固定資産		
のれん	117	49
その他	221	284
無形固定資産合計	338	334
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 35,452	2, 5 29,040
長期貸付金	149	145
敷金及び保証金	1,625	1,625
破産更生債権等	1,925	1,783
その他	1,334	854
貸倒引当金	2,219	2,068
投資その他の資産合計	38,269	31,380
固定資産合計	81,246	77,429
資産合計	139,946	151,813

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	4 6,820
短期借入金	1 5,658	-
1年内返済予定の長期借入金	-	936
1年内償還予定の社債	1,000	1 2,060
未払金	1,584	1,304
未払法人税等	312	752
未払消費税等	749	1,012
賞与引当金	178	189
繰延税金負債	111	-
その他	1,646	1,323
流動負債合計	17,609	14,397
固定負債		
社債	600	1 4,200
長期借入金	-	1,155
資産除去債務	181	183
その他	633	540
固定負債合計	1,414	6,079
負債合計	19,024	20,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	98
資本剰余金	7,503	10,852
利益剰余金	140,584	164,036
自己株式	2,763	12,763
株主資本合計	148,771	162,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	16
為替換算調整勘定	27,883	31,701
その他の包括利益累計額合計	27,916	31,718
新株予約権	67	22
少数株主持分	-	808
純資産合計	120,922	131,336
負債純資産合計	139,946	151,813

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	45,019	74,858
売上原価	24,566 ₃	32,616 ₃
売上総利益	20,452	42,241
販売費及び一般管理費	15,188 _{1, 2}	15,892 _{1, 2}
営業利益	5,264	26,349
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	9	26
為替差益	1,505	63
持分法による投資利益	66	7,178
その他	82	66
営業外収益合計	1,673	7,349
営業外費用		
支払利息	194	84
社債発行費	-	120
支払手数料	90	90
その他	9	34
営業外費用合計	294	330
経常利益	6,643	33,368
特別利益		
持分変動利益	1,120	771
その他	168	70
特別利益合計	1,288	842
特別損失		
固定資産除却損	34 ₅	90 ₅
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	-
設計計画変更損失	1,008 ₄	-
訴訟和解金	27	14
その他	100	8
特別損失合計	1,305	114
税金等調整前当期純利益	6,626	34,096
法人税、住民税及び事業税	2,310	4,105
法人税等還付税額	207	88
法人税等調整額	56	1,290
法人税等合計	2,158	2,726
少数株主損益調整前当期純利益	4,468	31,370
少数株主損失()	-	10
当期純利益	4,468	31,380

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,468	31,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	41
為替換算調整勘定	9,894	3,827
持分法適用会社に対する持分相当額	30	15
その他の包括利益合計	9,962	3,801
包括利益	5,494	27,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,494	27,579
少数株主に係る包括利益	-	10

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,446	3,446
当期変動額		
減資	-	3,348
当期変動額合計	-	3,348
当期末残高	3,446	98
資本剰余金		
当期首残高	7,503	7,503
当期変動額		
減資	-	3,348
当期変動額合計	-	3,348
当期末残高	7,503	10,852
利益剰余金		
当期首残高	136,116	140,584
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,378
剰余金の配当(中間配当)	-	5,550
当期純利益	4,468	31,380
当期変動額合計	4,468	23,451
当期末残高	140,584	164,036
自己株式		
当期首残高	1,933	2,763
当期変動額		
自己株式の取得	829	10,000
当期変動額合計	829	10,000
当期末残高	2,763	12,763
株主資本合計		
当期首残高	145,133	148,771
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,378
剰余金の配当(中間配当)	-	5,550
当期純利益	4,468	31,380
自己株式の取得	829	10,000
当期変動額合計	3,638	13,451
当期末残高	148,771	162,223

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	17
当期変動額合計	37	17
当期末残高	33	16
為替換算調整勘定		
当期首残高	17,958	27,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,925	3,818
当期変動額合計	9,925	3,818
当期末残高	27,883	31,701
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,954	27,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,962	3,801
当期変動額合計	9,962	3,801
当期末残高	27,916	31,718
新株予約権		
当期首残高	135	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	44
当期変動額合計	67	44
当期末残高	67	22
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	808
当期変動額合計	-	808
当期末残高	-	808
純資産合計		
当期首残高	127,314	120,922
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,378
剰余金の配当(中間配当)	-	5,550
当期純利益	4,468	31,380
自己株式の取得	829	10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,030	3,037
当期変動額合計	6,392	10,413
当期末残高	120,922	131,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,626	34,096
減価償却費	2,048	1,852
のれん償却額	146	67
設計計画変更損失	1,008	-
賞与引当金の増減額(は減少)	0	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	284	217
受取利息及び受取配当金	19	40
支払利息	194	84
為替差損益(は益)	1,641	112
持分法による投資損益(は益)	66	7,178
持分変動損益(は益)	1,120	771
固定資産売却損益(は益)	0	3
固定資産除却損	34	90
売上債権の増減額(は増加)	1,676	943
たな卸資産の増減額(は増加)	4,933	827
未収入金の増減額(は増加)	124	34
その他の流動資産の増減額(は増加)	431	490
破産更生債権等の増減額(は増加)	259	141
仕入債務の増減額(は減少)	3,408	452
未払金の増減額(は減少)	2,357	561
前受金の増減額(は減少)	175	195
その他の流動負債の増減額(は減少)	297	83
その他の固定負債の増減額(は減少)	748	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	-
その他	226	256
小計	11,244	30,171
利息及び配当金の受取額	17	60
持分法適用会社からの配当金の受取額	18,220	12,632
利息の支払額	1,276	121
法人税等の支払額	2,047	3,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,159	38,999

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,175	6,160
有形固定資産の売却による収入	24	18
無形固定資産の取得による支出	126	156
投資有価証券の取得による支出	6	1,001
投資有価証券の償還による収入	-	1,069
貸付金の回収による収入	934	4
敷金及び保証金の差入による支出	439	179
敷金及び保証金の回収による収入	1	10
その他	20	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,768	6,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,506	5,439
長期借入れによる収入	-	2,300
長期借入金の返済による支出	-	209
社債の発行による収入	-	5,879
社債の償還による支出	400	1,340
配当金の支払額	-	7,928
自己株式の取得による支出	829	10,010
少数株主からの払込みによる収入	-	995
担保提供預金の増減額(は増加)	1,369	1,249
その他	-	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	14,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	742	1,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,555	16,975
現金及び現金同等物の期首残高	5,877	29,432
現金及び現金同等物の期末残高	29,432	46,408

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 連結子会社の異動

国内連結子会社

アルゼメディアネット(株)は当社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

海外連結子会社

Universal Entertainment Hong Kong Limited, Pananio Limitedは重要性が増したため、Universal Entertainment Korea co., Ltdは設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、亞洲發展投資有限公司はUniversal Entertainment Hong Kong Limitedに、Brontia LimitedはAruze Hong Kong Limitedにそれぞれ名称を変更しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

北京アルゼ開発有限公司

日本将棋ネットワーク(株)

その他7社

北京環球海洋投資諮詢有限公司他1社は設立したため、当連結会計年度より非連結子会社に該当することとなりました。

また、(株)特許情報開発他1社は清算が終了したため、当連結会計年度より非連結子会社に該当しなくなりました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用の関連会社

Wynn Resorts, Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、その他7社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

北京環球海洋投資諮詢有限公司他1社は設立したため、当連結会計年度より非連結子会社に該当することとなりました。

また、(株)特許情報開発他1社は清算が終了したため、当連結会計年度より非連結子会社に該当しなくなりました。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Aruze USA, Inc., ARUZE Investment Co., Ltd., EAGLE LANDHOLDINGS, INC., EAGLE HOLDCO, INC., FUTURE FORTUNE LIMITED, Aruze Hong Kong Limited等の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・製品・原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。

貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8年~50年

機械装置及び運搬具 7年~15年

海外連結子会社

主として定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

海外連結子会社

定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ)支払利子の原価算入

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「訴訟和解金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた162百万円は「固定資産除却損」34百万円、「訴訟和解金」27百万円、「その他」100百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました、「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13百万円は、「投資有価証券の取得による支出」6百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」という)及び同社取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc.をウィン・リゾート社の株主として不適格であるとし、ウィン・リゾート社が、Aruze USA Inc.が保有するウィン・リゾート社株式(24,549,222株、発行済株式に対する持分割合:19.66%)を同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を対価として償還することを一方的に決定し、実行したと主張しております。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc.に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc.は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めております。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。従いまして、現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しが見つからない状況であり、当社においては予測判断を持って判断を行わず、本反訴請求の結果事実の確定が成されれば、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております。このため、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、ウィン・リゾート社株式に対しては従前の持分法による会計処理を引き続き踏襲しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金()	1,278百万円	- 百万円
投資有価証券(株式)	2,844	-
建物	-	1,473
土地	-	5,168

()投資有価証券に係る配当金であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,658百万円	- 百万円
1年内償還予定の社債	-	1,860
社債	-	3,800

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	35,260百万円	28,804百万円

3. 偶発債務

(1)訴訟事件等

コルコート㈱は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。

(2)裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	853百万円	509百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	947百万円
支払手形	-	1,578

5. Wynn Resorts,Limited株式に関する取扱については、従来通り持分法を適用しております。詳細については〔追加情報〕(訴訟)に記載の通りであります。

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	2,606百万円	2,757百万円
給与手当	3,453	3,700
賞与引当金繰入額	72	77
貸倒引当金繰入額	631	22

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,606百万円	2,757百万円

3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（当連結会計年度471百万円、前連結会計年度788百万円）が含まれております。

4. 海外投資計画の見直しに伴う設計請負先の変更に係る費用（当連結会計年度 - 百万円、前連結会計年度1,008百万円）であります。

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	19百万円	68百万円
貸与資産	14	-
建設仮勘定	-	22
その他	0	-
計	34	90

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	44百万円
組替調整額	-
税効果調整前	44
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	41

為替換算調整勘定：

当期発生額	3,827
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	15
その他の包括利益合計	3,801

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	-	-	80,195,000
合計	80,195,000	-	-	80,195,000
自己株式				
普通株式	510,405	395,472	-	905,877
合計	510,405	395,472	-	905,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加395,472株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加395,400株及び単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	67
合計		-	-	-	-	-	67

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	2,378	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	-	-	80,195,000
合計	80,195,000	-	-	80,195,000
自己株式				
普通株式	905,877	4,980,177	-	5,886,054
合計	905,877	4,980,177	-	5,886,054

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,980,177株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,980,000株及び単元未満株式の買取りによる増加177株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	22
合計		-	-	-	-	-	22

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	2,378	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	5,550	利益剰余金	70	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	2,229	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	27,057百万円	34,440百万円
有価証券勘定	3,654	11,967
担保に供している預金	1,278	-
現金及び現金同等物	29,432	46,408

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成20年4月1日以降取引開始のリース取引については、重要性が乏しいため、リース資産は計上しておりません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	768	683	84
(有形固定資産)その他	10	8	2
合計	778	691	86

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	43	42	0
(有形固定資産)その他	7	6	0
合計	50	49	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24	1
1年超	1	-
合計	25	1

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	236	103
減価償却費相当額	217	96
支払利息相当額	7	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、適切な事業計画に基づいて、主に銀行借入やグループ金融によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性・流動性を基本に元本保証型の大口預金等での運用を行っております。デリバティブ取引に関しましてはリスクを回避するために利用しており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、製品の受注から販売に至る一連の営業活動過程で発生するものであり顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に海外子会社において運用している投資信託、業務上の関係を有する企業の株式、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式であり、市場価格の変動リスク・持分法適用会社の業績変動リスク・為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、主に部材等の購入や債務の決済過程で発生するものであります。

借入金、社債に関しましては主に研究開発、部材購入・設備投資等で発生した債務の決済を目的としたものであり、このうち一部は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社ではリスクに応じて本部長会において適宜協議を行っておりますが、各リスクに対しましては更に以下の様に管理を行っております。

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は受取手形、売掛金などの営業債権につきましては、債権管理課が与信管理規程に基づき取引先の信用状況の調査及び情報収集を行っております。また、財務経理部において四半期ごとに売掛金の残高確認を実施しております。

更に貸付金に関しましては取引を実施する際に貸付先の財政状態及び経営成績の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対して、借入条件・社債発行条件において当社に不利な条項が含まれないような形で借入を行っております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券に関しましては元本割れの確率が極めて僅少な安全性の高い投資信託で運用することとし、投資有価証券に関しましては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、年度ごとに取引先の財務諸表を精査し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引実績につきましては取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

借入を行う際には資金の流動性、借入期間を考慮し、長短資金コストの動向を重点的に見極めながら借入を行っております。また、借入を行った資金に関しましては担当部署が適時に資金繰り計画の作成・更新を行い、管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,057	27,057	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,538	4,538	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	3,654	3,654	-
その他有価証券	65	65	-
関連会社株式(*1)	34,911	207,810	172,898
(4) 長期貸付金	149	-	-
貸倒引当金(*2)	108	-	-
	41	41	-
(5) 敷金及び保証金	1,625	1,625	-
(6) 破産更生債権等	1,925	-	-
貸倒引当金(*2)	1,677	-	-
	247	247	-
資産計	72,140	245,039	172,898
(1) 支払手形及び買掛金	6,367	6,367	-
(2) 短期借入金	5,658	5,658	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,000	1,000	-
(4) 未払金	1,584	1,584	-
(5) 社債	600	600	-
負債計	15,210	15,210	-
デリバティブ取引(*3)	(221)	(221)	-

(*1)当社の連結子会社が保有する在外持分法適用会社の株式であり、ナスダック市場における2010年12月末の株価を2010年12月末レートで換算しております。

(*2)個別に計上されている貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,440	34,440	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,595	3,595	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	11,967	11,967	-
その他有価証券	109	109	-
関連会社株式(*1)	28,474	210,865	182,390
(4) 長期貸付金	145	-	-
貸倒引当金(*2)	108	-	-
	36	36	-
(5) 敷金及び保証金	1,625	1,625	-
(6) 破産更生債権等	1,783	-	-
貸倒引当金(*2)	1,546	-	-
	236	236	-
資産計	80,487	262,877	182,390
(1) 支払手形及び買掛金	6,820	6,820	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	936	936	-
(3) 1年内償還予定の社債	2,060	2,060	-
(4) 未払金	1,304	1,304	-
(5) 社債	4,200	4,200	-
(6) 長期借入金	1,155	1,155	-
負債計	16,475	16,475	-
デリバティブ取引(*3)	(11)	(11)	-

(*1) 当社の連結子会社が保有する在外持分法適用会社の株式であり、ナスダック市場における2011年12月末の株価を2011年12月末レートで換算しております。

(*2) 個別に計上されている貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

貸付先別に信用リスクを把握することは困難であり、合理的な貸倒実績率に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(5) 敷金及び保証金

個別に償還期間を把握することが困難であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

これらは償還までの期間が短期間で、金利変動リスクに晒されていないことから、時価は帳簿価額と近似している為、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利の合計額を新規起債を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっておりますが、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっておりますが、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	476	455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,057	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,505	33	-	-
有価証券	3,654	-	-	-
長期貸付金	-	20	21	108
合計	35,216	53	21	108

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,440	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,590	4	-	-
有価証券	11,967	-	-	-
長期貸付金	-	20	16	108
合計	49,998	25	16	108

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	12	3
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債 その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	12	3
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	48	84	35
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債 その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48	84	35
合計		65	97	31

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109	96	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	109	96	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
	合計	109	97	12

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,069	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,069	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5,971	-	5,750	221
	合計	5,971	-	5,750	221

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	875	375	11	11
	合計	875	375	11	11

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等には想定元本を記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
新株予約権戻入益	67	67

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役員 4名 当社従業員等 46名 当社関係会社取締役 2名 当社関係会社執行役員 1名 当社関係会社従業員等 58名 合計 112名	当社取締役 3名 当社従業員等 52名 合計 55名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 141,900株	普通株式 847,000株
付与日	平成19年12月10日	平成23年12月19日
権利確定条件	<p>権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない</p>	<p>権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>下記()、()及び()に掲げる条件が全て満たされた場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>()平成25年3月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において経常利益が213億円を超過していること。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>()平成26年3月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において経常利益が250億円を超過していること。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。</p>

	平成19年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
		()本新株予約権の割当日の後、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも本新株予約権の行使価格に130%を乗じた価格である金2,399円を超過すること。
対象勤務期間	自 平成19年12月10日 至 平成21年6月30日	自 平成23年12月19日 至 平成23年12月28日
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成23年12月9日	自 平成26年7月1日 至 平成31年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	847,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	847,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	69,300	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	69,300	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,452	1,845
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (注) (円)	974	27

(注) 付与日における公正な評価単価は、1株当たりの単価を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は
以

下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注)1	53.93%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	70円/株
無リスク利率(注)4	0.72%

(注)1. 予想残存期間(7.5年間)に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 割当日(平成23年12月19日)から権利行使期間満了日(平成31年6月30日)まで

3. 平成24年3月期の中間配当の実績70円によっております。

4. 満期までの期間に対応した償還年月日平成31年6月20日の長期国債301の流通利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用
しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16百万円	54百万円
たな卸資産	1,091	775
賞与引当金	72	74
貸倒引当金	20	19
繰越欠損金	2,491	1,094
開発仕掛	104	-
その他	81	97
小計	3,879	2,116
評価性引当額	3,879	925
差引	-	1,191
繰延税金負債との相殺	-	9
繰延税金資産(流動)の純額	-	1,182
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金	5	8
その他	105	0
小計	111	9
繰延税金資産との相殺	-	9
繰延税金負債(流動)の純額	111	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	228	161
減価償却超過額	143	167
出資損失	275	153
減損損失	196	179
投資有価証券	16	15
繰越欠損金	9,934	755
その他	157	75
小計	10,952	1,508
評価性引当額	10,952	1,508
繰延税金資産(固定)計	-	-
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1	4
繰延税金負債(固定)計	1	4
繰延税金負債(固定)の純額	1	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	42.00%
(調整)		
評価性引当金	32.59	35.67
持分変動損益	6.88	0.95
持分投資損益	0.41	8.84
連結子会社の税率差異	4.65	4.88
設計計画変更損失	6.19	-
持分法適用会社からの配当金	33.57	4.70
その他	3.36	1.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.57	8.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の42.00%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については39.40%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、37.10%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は55百万円減少し、法人税等調整額が55百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

連結子会社の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	株式会社ユニバーサルエンターテインメント (存続会社)	アルゼメディアネット株式会社 (消滅会社)
事業内容	パチスロ・パチンコ事業	当社グループのコンテンツ資産を活用した二次展開

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ユニバーサルエンターテインメントを存続会社、アルゼメディアネット株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

(5) 取引の目的を含む取引の概要

アルゼメディアネット株式会社は、当社グループが保有するコンテンツ資産の著作権許諾窓口として、PC・モバイルなどさまざまなプラットフォームで、パチスロ関連コンテンツのプロデュースを行っております。

このたび、経営資源の集中、業務効率の向上および業務推進の迅速化を図るべく、当社を存続会社として、アルゼメディアネット株式会社を吸収合併することいたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社事務所内の主要資産(取得価額10百万円超)の平均残存使用期間である8年と見積り、割引率は1.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	179百万円	181百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	181	183

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パチスロ・パチンコ事業」を報告セグメントとしております。

「パチスロ・パチンコ事業」は、パチスロ機、パチンコ機を開発、製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成と同一であります。

セグメント利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	42,778	2,241	45,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	439	439
計	42,778	2,681	45,459
セグメント利益又は損失()	12,088	917	11,170
セグメント資産	35,153	18,093	53,247
その他の項目			
減価償却費	1,712	96	1,808
のれんの償却額	146	-	146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	105	455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	72,195	2,662	74,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	288	288
計	72,195	2,951	75,146
セグメント利益又は損失()	32,343	255	32,088
セグメント資産	60,748	17,766	78,514
その他の項目			
減価償却費	1,454	162	1,617
のれんの償却額	67	-	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,024	224	1,248

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,778	72,195
「その他」の区分の売上高	2,681	2,951
セグメント間取引消去	439	288
連結財務諸表の売上高	45,019	74,858

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,088	32,343
「その他」の区分の損失()	917	255
セグメント間取引消去	158	55
全社費用(注)	6,064	5,793
連結財務諸表の営業利益	5,264	26,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,153	60,748
「その他」の区分の資産	18,093	17,766
全社資産(注)	86,698	73,298
連結財務諸表の資産合計	139,946	151,813

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金(現金預金、有価証券)及び土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,712	1,454	96	162	240	235	2,048	1,852
のれん償却額	146	67	-	-	-	-	146	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	1,024	105	224	2,491	4,821	2,947	6,070

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
14,264	27,425	948	42,638

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
17,843	26,272	1,597	45,713

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	パチスロ・ パチンコ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	146	-	-	146
当期末残高	117	-	-	117

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	パチスロ・ パチンコ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	67	-	-	67
当期末残高	49	-	-	49

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	岡田ホールディングス 合同会社	東京都 渋谷区	10	不動産賃 貸等	被所有 直接73.3	不動産賃借	保証金差入	141	敷金及び 保証金	141
							家賃等の支 払い	106	前払費用	12

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 地代家賃の支払いについては、業務内容を勘案し、両者協議の上決定しております。

3. 岡田ホールディングス合同会社は、平成24年4月13日に東京都江東区に住所変更しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(注2)	(株)トランス オービット	東京都 港区	472	旅行業	なし (注2)	航空券等の 購入先	旅費 (注3)	34	未払金 未払費用	1 2
							貸付金の回 収	53	-	-
(注4)	Aruze Gaming America, Inc.	アメリカ ネバダ州	千US\$ 13,427	ゲーミン グ機器事 業	なし (注4)	当社製品の 販売	製品及び部 品の販売 (注5)	168	売掛金	243
							美術館の購 入	1,916	未払金	644
							事務所の転 賃による家 賃等の受取 (注6)	142	前受金	10
役員	岡田 和生	-	-	当社取締 役会長	(被所有) 間接68.6 (注7)	-	借入の返済 (注8)	3,554	-	-
							利息の支払 い (注8)	1,173	-	-
							未払金の支 払い	2,300	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員の岡田和生が議決権の98.7%を直接所有しているため、「役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の種類に含めております。

3. 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

4. 当社の役員の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の種類に含めております。

5. 製品及び部品の販売・仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

6. 家賃については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

7. 当社の役員の岡田和生及びその親族が議決権の100%を直接所有している当社親会社の所有割合であります。

8. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
(注2)	㈱トランスオービット	東京都港区	472	旅行業	なし(注2)	航空券等の購入先	旅費(注3)	38	未払金	5
(注4)	Aruze Gaming America, Inc.	アメリカネバダ州	8千US\$	ゲーミング機器事業	なし(注4)	当社製品の販売	製品及び部品の販売(注5)	129	売掛金	346
							事務所の転賃による家賃等の受取(注6)	140	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の役員の岡田和生が議決権の98.7%を直接所有しているため、「役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」の種類に含めております。
3. 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社の役員の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」の種類に含めております。
5. 製品及び部品の販売・仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
6. 家賃については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
(注2)	㈱トランスオービット	東京都港区	472	旅行業	なし(注2)	航空券等の購入先	旅費(注3)	26	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の役員の岡田和生が議決権の98.7%を直接所有しているため、「役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」の種類に含めております。
3. 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(注2)	(株)トランス オービット	東京都 港区	472	旅行業	なし (注2)	航空券等の 購入先	旅費 (注3)	19	-	-
(注4)	Aruze Gaming Hong Kong Limited	中国(香 港)	10HK\$	ゲーミン グ機器事 業	なし (注4)	建物の賃借	家賃等の支 払い (注5)	18	-	-
						車両運搬具 の購入	車両運搬具 の購入 (注6)	12	機 械装置及 び 運搬 具	7

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の役員の岡田和生が議決権の98.7%を直接所有しているため、「役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」の種類に含めております。
3. 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社の役員の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」の種類に含めております。
5. 地代家賃については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
6. 機械装置及び運搬具の購入は、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

Okada Holdings Limited(非上場)

岡田ホールディングス合同会社(非上場)

(2)重要な関連会社の要約連結財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は Wynn Resorts, Limitedであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>Wynn Resorts, Limited</u>
流動資産合計	134,214百万円
固定資産合計	402,152百万円
流動負債合計	122,820百万円
固定負債合計	240,694百万円
純資産合計	172,851百万円
売上高	419,633百万円
税引前当期純利益金額	64,147百万円
当期純利益金額	48,842百万円

（ 1株当たり情報 ）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 1,524円23銭	1株当たり純資産額 1,756円25銭
1株当たり当期純利益金額 56円16銭	1株当たり当期純利益金額 401円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 401円73銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	4,468	31,380
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	4,468	31,380
期中平均株式数（千株）	79,563	78,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	11
（うち新株予約権（千株））	-	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類（693個） 普通株式 69,300株	

（重要な後発事象）

当社は、平成24年6月28日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、以下の要領で取得いたします。

- 1.取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- 2.取得する株式の種類 当社普通株式
- 3.取得する株式の総数 925,100株
- 4.取得価格 1,657円
- 5.取得価額の総額 1,532,890,700円
- 6.約定日 平成24年6月29日
- 7.取得方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け
- 8.決済日 平成24年7月4日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ユニバーサル エンターテイン メント	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成年月日 16.12.30	800 (200)	600 (200)	短期プライム レート-1.00 か6ヶ月円 TIBOR+0.10の いずれか高い 利率	なし	平成年月日 26.12.30
	第4回無担保社債	17.3.31	800 (800)	-	6ヶ月円 TIBOR+0.10	なし	24.3.30
	第7回無担保社債	23.6.30	-	1,660 (680)	0.57	あり	26.6.30
	第8回無担保社債	23.12.30	-	2,000 (500)	0.57	あり	27.12.30
	第9回無担保社債	23.12.30	-	2,000 (680)	0.55	あり	26.12.30
合計	-	-	1,600 (1,000)	6,260 (2,060)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを()内に内書しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,060	2,060	1,640	500	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,658	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	936	1.630	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,155	1.470	平成25年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,658	2,091	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ考慮後の固定金利を適用して記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	811	344	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,726	41,804	70,617	74,858
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,655	22,453	35,259	34,096
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,582	20,405	31,124	31,380
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	95.63	257.35	392.54	401.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	95.63	161.72	135.19	3.45

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

連結貸借対照表関係の注記3.(1)訴訟事件等及び〔追加情報〕(訴訟)に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,543	15,003
受取手形	1,825	1,227 ³
売掛金	2,415	2,261
商品及び製品	644	471
仕掛品	1,331	2,730
原材料及び貯蔵品	19,578	17,205
前渡金	393	397
前払費用	182	184
繰延税金資産	-	803
短期貸付金	490	600
立替金	86	1,247
未収入金	202	169
仮払金	1,181	1,754 ¹
その他	53	53
貸倒引当金	130	53
流動資産合計	41,798	44,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,774	8,386 ²
減価償却累計額	4,360	4,536
建物（純額）	2,413	3,849
構築物	347	347
減価償却累計額	271	280
構築物（純額）	75	67
機械及び装置	2,587	2,684
減価償却累計額	1,973	2,064
機械及び装置（純額）	613	619
車両運搬具	284	264
減価償却累計額	261	209
車両運搬具（純額）	22	55
工具、器具及び備品	8,224	8,891
減価償却累計額	6,760	7,307
工具、器具及び備品（純額）	1,464	1,583
貸与資産	4,844	1,304
減価償却累計額	4,279	1,053
貸与資産（純額）	564	250
土地	6,370	6,370 ²
建設仮勘定	2,463	4,800
その他	41	41
減価償却累計額	11	35
その他（純額）	29	5
有形固定資産合計	14,017	17,602

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	117	49
ソフトウェア	98	216
ソフトウェア仮勘定	-	41
その他	25	25
無形固定資産合計	241	332
投資その他の資産		
投資有価証券	190	234
関係会社株式	54,559	58,867
出資金	34	33
長期貸付金	41	37
関係会社長期貸付金	178	178
関係会社長期立替金	1,745	1,826
破産更生債権等	1,925	1,783
長期前払費用	565	188
敷金及び保証金	805	802
その他	721	620
貸倒引当金	1,881	1,749
投資損失引当金	200	200
投資その他の資産合計	58,685	62,624
固定資産合計	72,944	80,559
資産合計	114,742	124,617
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,623	³ 5,317
買掛金	687	1,452
短期借入金	¹ 5,970	-
1年内返済予定の長期借入金	-	936
1年内償還予定の社債	1,000	² 2,060
未払金	1,431	1,226
未払費用	516	942
未払法人税等	73	33
未払消費税等	620	759
前受金	289	99
預り金	470	226
賞与引当金	158	175
その他	333	52
流動負債合計	17,174	13,281
固定負債		
社債	600	² 4,200
長期借入金	-	1,155
長期預り保証金	651	545
繰延税金負債	1	4
資産除去債務	181	183
その他	-	11
固定負債合計	1,434	6,099
負債合計	18,609	19,380

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	98
資本剰余金		
資本準備金	7,503	7,503
その他資本剰余金	-	3,348
資本剰余金合計	7,503	10,852
利益剰余金		
利益準備金	861	861
その他利益剰余金		
別途積立金	90,000	90,000
繰越利益剰余金	2,949	16,157
利益剰余金合計	87,912	107,019
自己株式	2,763	12,763
株主資本合計	96,098	105,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	7
評価・換算差額等合計	33	7
新株予約権	67	22
純資産合計	96,132	105,236
負債純資産合計	114,742	124,617

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	40,207	65,566
その他の売上高	3,375	8,031
売上高合計	43,582	73,597
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,169	640
当期製品製造原価	20,776	28,584
その他	1	2
合計	21,946	29,228
他勘定振替高	₂ 290	₂ 310
製品期末たな卸高	640	471
製品売上原価	21,015	28,446
商品売上原価		
商品期首たな卸高	103	3
商品他勘定振替高	₂ 100	₂ 3
商品期末たな卸高	3	0
商品売上原価	-	-
その他の売上原価		
その他の売上原価	3,240	5,688
売上原価合計	₅ 24,255	₅ 34,135
売上総利益	19,326	39,462
販売費及び一般管理費	_{3, 4} 13,862	_{3, 4} 14,440
営業利益	5,463	25,021
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	6	₁ 823
為替差益	183	-
その他	88	73
営業外収益合計	296	915
営業外費用		
支払利息	₁ 183	₁ 64
社債利息	11	21
為替差損	-	22
支払手数料	-	₁ 61
社債発行費	-	120
その他	2	23
営業外費用合計	198	314
経常利益	5,562	25,622

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	-
新株予約権戻入益	67	67
投資有価証券評価損戻入益	12	-
抱合せ株式消滅差益	-	600
その他	8	3
特別利益合計	104	671
特別損失		
固定資産除却損	34	90
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	-
訴訟和解金	27	18
その他	9	4
特別損失合計	205	114
税引前当期純利益	5,461	26,179
法人税、住民税及び事業税	33	35
法人税等還付税額	207	88
法人税等調整額	-	803
法人税等合計	174	856
当期純利益	5,635	27,036

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,476	73.0	20,225	68.2
外注加工費		5,066	23.9	8,608	29.0
労務費		123	0.6	285	1.0
経費		526	2.5	525	1.8
当期総製造費用		21,193	100.0	29,643	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,931		1,331	
小計		23,124		30,975	
当期仕掛品仕入高		1,254		2,298	
合計		24,379		33,274	
期末仕掛品たな卸高		1,331		2,730	
他勘定振替高	1	2,271		1,958	
当期製品製造原価		20,776		28,584	

原価計算の方法

原価計算の方法

実際総合原価計算

実際総合原価計算

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の売上原価(百万円)	1,982	1,821
研究開発費(百万円)	276	98
その他(百万円)	12	39
合計(百万円)	2,271	1,958

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,446	3,446
当期変動額		
減資	-	3,348
当期変動額合計	-	3,348
当期末残高	3,446	98
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,503	7,503
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
減資	-	3,348
当期変動額合計	-	3,348
当期末残高	-	3,348
資本剰余金合計		
当期首残高	7,503	7,503
当期変動額		
減資	-	3,348
当期変動額合計	-	3,348
当期末残高	7,503	10,852
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	861	861
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	861	861
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,000	90,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,585	2,949
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,378
剰余金の配当（中間配当）	-	5,550
当期純利益	5,635	27,036
当期変動額合計	5,635	19,107
当期末残高	2,949	16,157

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	82,276	87,912
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,378
剰余金の配当(中間配当)	-	5,550
当期純利益	5,635	27,036
当期変動額合計	5,635	19,107
当期末残高	87,912	107,019
自己株式		
当期首残高	1,933	2,763
当期変動額		
自己株式の取得	829	10,000
当期変動額合計	829	10,000
当期末残高	2,763	12,763
株主資本合計		
当期首残高	91,292	96,098
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,378
剰余金の配当(中間配当)	-	5,550
当期純利益	5,635	27,036
自己株式の取得	829	10,000
当期変動額合計	4,806	9,106
当期末残高	96,098	105,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	41
当期変動額合計	37	41
当期末残高	33	7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	41
当期変動額合計	37	41
当期末残高	33	7
新株予約権		
当期首残高	135	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	44
当期変動額合計	67	44
当期末残高	67	22
純資産合計		
当期首残高	91,432	96,132

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,378
剰余金の配当(中間配当)	-	5,550
当期純利益	5,635	27,036
自己株式の取得	829	10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	3
当期変動額合計	4,700	9,103
当期末残高	96,132	105,236

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・原材料及び仕掛品
通常の販売目的で保有するたな卸資産
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。
また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。
主な耐用年数
建物 8年～50年
機械及び装置 6年～15年
工具、器具及び備品
2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」及び「仮払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,322百万円は、「立替金」86百万円、「仮払金」1,181百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,970百万円	- 百万円
仮払金	- 百万円	1,378百万円

当事業年度については、上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、売掛金、短期貸付金、未収入金、立替金、前払費用、敷金及び保証金、破産更生債権等に含まれるものは、合計2,124百万円でありま

す。

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	- 百万円	1,473百万円
土地	-	5,168

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内償還予定の社債	- 百万円	1,860百万円
社債	-	3,800

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	947百万円
支払手形	-	1,578

4. 偶発債務

(1) 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	853百万円	509百万円

(2) 訴訟事件等

コルコート㈱は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	- 百万円	800百万円
支払利息	109	40
支払手数料	-	40

2. 他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(1)他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の売上原価	214百万円	305百万円
販売費及び一般管理費	54	4
その他	21	-
計	290	310

(2)商品他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の売上原価	- 百万円	3百万円
材料仕入高	100	-
仕掛品	0	-
計	100	3

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約10%、当事業年度約12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約90%、当事業年度約88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	3,029百万円	3,042百万円
給与手当	2,451	2,678
支払手数料	1,157	1,277
販売手数料	569	877
地代家賃	668	807
減価償却費	880	714
賞与引当金繰入額	64	67
貸倒引当金繰入額	157	95

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	3,029百万円	3,042百万円

5. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（当事業年度471百万円、前事業年度788百万円）が含まれております。

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	19百万円	68百万円
貸与資産	14	-
建設仮勘定	-	22
その他	0	-
計	34	90

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	510,405	395,472	-	905,877
合計	510,405	395,472	-	905,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加395,472株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加395,400株及び単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	905,877	4,980,177	-	5,886,054
合計	905,877	4,980,177	-	5,886,054

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,980,177株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,980,000株及び単元未満株式の買取りによる増加177株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成20年4月1日以降取引開始のリース取引については、重要性が乏しいため、リース資産は計上しておりません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	768	683	84
(有形固定資産)その他	10	8	2
合計	778	691	86

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	43	42	0
(有形固定資産)その他	7	6	0
合計	50	49	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24	1
1年超	1	-
合計	25	1

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	236	103
減価償却費相当額	217	96
支払利息相当額	7	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式58,867百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式54,559百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	64百万円	69百万円
開発仕掛	104	-
未払事業所税	7	7
貸倒引当金繰入超過額	20	19
未払事業税	16	-
たな卸資産評価損	1,091	775
繰越欠損金	2,491	709
その他	67	86
繰延税金資産(流動)小計	3,864	1,668
評価性引当額	3,864	864
繰延税金資産(流動)計	-	803
繰延税金資産(流動)の純額	-	803
繰延税金資産(固定)		
子会社株式評価損	161	147
貸倒引当金繰入超過額	228	161
出資金評価損	275	153
減価償却超過額	110	167
減損損失	196	179
繰越欠損金	8,636	-
その他	172	89
繰延税金資産(固定)小計	9,782	899
評価性引当額	9,782	899
繰延税金資産(固定)計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1	4
繰延税金負債(固定)計	1	4
繰延税金負債(固定)の純額	1	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	42.00%
(調整)		
評価性引当金	41.33	45.39
法人税還付金等	3.81	0.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.32
その他	1.24	1.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.20	3.27

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の42.00%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については39.40%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、37.10%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26百万円減少し、法人税等調整額が26百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社事務所内の主要資産(取得価額10百万円超)の平均残存使用期間である8年と見積り、割引率は1.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	179百万円	181百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	181	183

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,211円58銭	1,415円90銭
1株当たり当期純利益金額	70円84銭	346円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	346円11銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,635	27,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,635	27,036
期中平均株式数(千株)	79,563	78,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	11
(うち新株予約権(千株))	-	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類(693個) 普通株式 69,300株	

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月28日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、以下の要領で取得いたします。

1. 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
2. 取得する株式の種類 当社普通株式
3. 取得する株式の総数 925,100株
4. 取得価格 1,657円
5. 取得価額の総額 1,532,890,700円
6. 約定日 平成24年6月29日
7. 取得方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け
8. 決済日 平成24年7月4日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,774	1,612	-	8,386	4,536	176	3,849
構築物	347	-	-	347	280	8	67
機械及び装置	2,587	97	-	2,684	2,064	90	619
車両運搬具	284	60	80	264	209	23	55
工具、器具及び 備品	8,224	805	139	8,891	7,307	612	1,583
貸与資産	4,844	235	3,775	1,304	1,053	519	250
土地	6,370	-	-	6,370	-	-	6,370
建設仮勘定	2,463	3,989	1,652	4,800	-	-	4,800
その他	41	-	-	41	35	23	5
有形固定資産計	31,936	6,800	5,648	33,090	15,487	1,455	17,602
無形固定資産							
のれん	-	-	-	385	335	67	49
ソフトウェア	-	-	-	2,959	2,742	133	216
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	41	-	-	41
その他	-	-	-	67	42	0	25
無形固定資産計	-	-	-	3,453	3,120	200	332
長期前払費用	1,131	0	-	1,131	943	377	188

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	箱根迎賓館等	1,564
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	金型等	799
貸与資産	減少額(百万円)	工場分解等	3,775
建設仮勘定	増加額(百万円)	箱根迎賓館工事代等	3,989
	減少額(百万円)	本勘定への振替等	1,652

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,012	66	119	(注) 155	1,803
投資損失引当金	200	-	-	-	200
賞与引当金	158	175	158	-	175

(注) 一般債権の貸倒実績率の洗替による減少額及び債権回収による減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金	
普通預金	5,111
当座預金	9,557
その他	301
小計	14,970
合計	15,003

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ガイア	116
(株)善都	39
(株)ゲンダイ	27
(株)一六商事	25
(株)丸福商事	21
その他	997
合計	1,227

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	602
5月	443
6月	88
7月	50
8月	22
9月以降	20
合計	1,227

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マルハン	1,329
Aruze Gaming America, Inc.	346
(株)NTTドコモマルチメディア	93
大都販売(株)	83
日本将棋ネットワーク(株)	76
その他	332
合計	2,261

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,415	77,267	77,420	2,261	97.1	11.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
パチスロ機・パチンコ機	0
小計	0
製品	
パチスロ機・パチンコ機	12
周辺機器	459
小計	471
合計	471

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
パチスロ機・パチンコ機	2,222
周辺機器	435
アミューズ機	71
合計	2,730

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
パチスロ機・パチンコ機	15,367
周辺機器	1,577
アミューズ機	236
小計	17,181
貯蔵品	
証紙・許諾証	11
消耗品	9
その他	3
小計	24
合計	17,205

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Aruze USA, Inc.	53,353
Universal Entertainment Hong Kong Limited	4,501
(株)メーシー販売	680
泉文化創意投資集團有限公司	303
(株)エレコ	10
(株)ミズホ	10
その他	10
合計	58,867

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
兼松(株)	981
飯田通商(株)	375
旭化工(株)	250
オグラ金属(株)	244
松井電器産業(株)	234
その他	3,231
合計	5,317

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	3,988
5月	428
6月	458
7月	442
合計	5,317

2)買掛金

相手先	金額(百万円)
シリコンテクノロジー(株)	118
(株)内藤商会	114
飯田通商(株)	78
(株)マルハン	52
東芝デバイス(株)	35
その他	1,053
合計	1,452

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

貸借対照表関係の注記4.偶発債務(2)訴訟事件等に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所 (注)2	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人 (注)2	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.universal-777.com
株主に対する特典	特になし

(注)1. 当社は定款において、単元未満株式についてその権利を次のとおり制限しております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注)2. 当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、Okada Holdings Limited及び岡田ホールディングス合同会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第38期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月22日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第39期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月5日関東財務局長に提出

(第39期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月4日関東財務局長に提出

(第39期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成23年12月1日至平成23年12月31日)平成24年1月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 連結貸借対照表関係の注記及び追加情報に記載のとおり、Aruze USA Inc. が保有するWynn Resorts, Limited株式をWynn Resorts, Limitedが償還することを一方的に決定したとの主張を受け、会社は当該株式償還の差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めた訴訟を提起しているが、本訴訟の結果により発生する可能性のある影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、Wynn Resorts, Limited株式に対しては従前の持分法による会計処理を引き続き踏襲している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成24年6月28日の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユニバーサルエンターテインメントが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成24年6月28日の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。